

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

鈴木 涼平

## 【所属】(助成決定時)

一橋大学大学院法学研究科 法学・国際関係専攻

## 【研究題目】

東アジアの民主主義国家における偽情報の拡散要因と選挙結果への影響  
—日本、台湾の首長選挙、フィリピンの大統領選挙を事例に

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究は偽情報の拡散原因とその影響力について分析することを目的としている。近年、意図的に拡散される虚偽情報としての偽情報は戦争、パンデミック、選挙など、人々があらゆる場面で直面する現代的課題の一つとなっている。偽情報は真実よりも「広く、速く、深く」拡散することが指摘されており、民主主義国家における選挙や政策過程の議論が歪められることは大きな問題である。それでは、偽情報が拡散しやすい社会的状況とはどういったものなのか。先行研究では大別して、ソーシャルメディア(SNS)の利用時間やそこで接する情報への信用度、経済・教育水準や政治的態度の分極化、マスメディアへの信用度などが偽情報の拡散に影響を与えると指摘されている。しかし、従来の研究では分析対象が欧米諸国に偏っており、変数間の関係性や影響力比較が欠如してきたという限界がある。こういった課題を踏まえ、本研究は東アジア地域の選挙、特に日本、台湾、フィリピンを対象に偽情報の拡散要因、及び、偽情報の影響力に関する分析を行う。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では、「東アジア地域にて偽情報の拡散が見られる選挙で落選が濃厚視されていた候補者の当選という予想外の結果や、事前の予想通りの結果になるといった違いが生まれるのはなぜか?」、また、「先行研究で指摘される独立変数の要因間関係はどのようになっているのか?」をリサーチ・クエスチョンとした。先行研究に基づき、仮説には(1) SNSの利用時間やそこで接する情報への信用度(SNS要因)、(2) 所得レベル、最終学歴、政党支持/不支持などの度合い(社会構造要因)、(3) マスメディアへの信用度(マスメディア要因)などを含んだ。これら独立変数が偽情報の拡散に影響を与え、選挙結果に影響を及ぼすというメカニズムを想定した。

独立変数を検証する事例には、日本の2018年名護市長選挙、台湾の2018年高雄市長選挙、フィリピンの2016年大統領選挙を選定した。これら3つの事例は、いずれも当初の情勢報道にて落選が濃厚視されていた候補者が結果として当選した事例であり、偽情報の影響が選挙結果に及んだ可能性が考えられる。そのため、従属変数を統一した合意法を研究手法として採用することで、これら各事例における独立変数の影響力と変数間関係を分析し、共通の傾向、及び、差異を確認する。事例分析に際しては主に、当時の有権者を対象としたアンケート調査、SNSの偽情報拡散者の投稿内容に焦点を当てた計量テキスト分析、また、これら分析を補完する位置付けでインタビュー調査を実施することとしている。

これら研究の全体像を踏まえ、本助成期間には3つの事例のうち日本の事例分析におけるアンケート調査、及び、計量テキスト分析を実施した。アンケート調査については、株式会社クロス・マーケティングへの調査委託、及び、2024年6月に実施された沖縄県議会選挙時の実地調査にてQRコード付きチラシを配布することで、サンプルを回収した。また、計量テキスト分析においては、2018年名護市長選挙期間に偽情報を拡散していたアカウントの投稿内容を収集し、それをKH Coderにより分析した。

#### 【結論・考察】（４００字程度）

まず、アンケート調査では合計 116 名の回答を回収し、そのうち偽情報を拡散していた 9 名の特徴を全体と比較して分析した。偽情報拡散者においては、大学卒/院卒者の割合が小さく、野党への不支持割合が大きく、マスメディア不信の割合も大きいことが確認された。また、偽情報を見たことで投票行動を変化させた割合は全体の約 8% 存在し、選挙結果への影響が示唆される結果となった。つぎに、KH Coder を用いた計量テキスト分析では、当時の選挙期間に拡散した偽情報を共有していた人々の投稿内容を分析した。分析の結果、メディアの報道内容が偏向している、報道機関を解体すべきである、反日であるなど、マスメディアに対する否定的な投稿が多く確認された。結論として、2 つの分析にてマスメディア不信が偽情報拡散者の特徴として確認され、アンケート調査では教育要因、政党不信要因についても偽情報拡散に影響を及ぼすことが確認された。